野洲市資料提供

提供年月	日	令和元年7月25日
担 当 部	課	政策調整部企画調整課
担当	者	垂
連絡先電話番号		077-587-6037 (2229)

「行財政改革推進計画」の実績報告について

1. 行財政改革推進計画の概要

(1)計画の目的

厳しい財政状況が予測される中、市民により良いサービスを安定的かつ持続的に提供していくため、野洲市本来の身の丈に合ったサービスのあり方についての検証を行い、透明性・公平性・公正性を確保しながら行財政体質の改善を図る。

(2)計画期間

平成 26 年度~平成 30 年度

2. 実績

(1)項目実施結果

評価	項目数	割合	
計画通りに実施	43	65. 2%	
検討の結果見直しをしないと判断	7	10. 6%	
継続協議	16	24. 2%	
計画掲載項目数	66	100.0%	

(2) 効果額

	V = 7 2021CH2					
	 効果見込額	効果額	備考			
	(千円)		効果額の大きい項目	効果額		
	(113)	(113)	が 未破い 八さい 項目	(千円)		
			・遊休資産の処分・売却	+601, 768		
歳入	+218, 959	+616, 083	・こどもの家の持続ある運営に向けた保育料	+13, 934		
			の適正化			
			・プラスチックゴミ処理のあり方見直し	△105, 770		
歳出	△263, 815	△320, 743	・老人ホーム(慈恵会)施設整備補助	△75, 221		
	2203, 813		・企業誘致や企業サポート等の方向性の整理	△30, 000		
			民間保育所(慈恵会)施設整備補助	△19, 876		
計	482, 774	936, 826		_		

(3)評価

66 項目中 16 項目が継続協議との結果となったが、その中には「使用料や手数料の定期的な見直し」等継続して管理を行うべき項目も含まれており、概ね計画どおりに取り組むことができたと評価できる。効果額についても見込額の約2倍の効果を得ることができた。

また、計画掲載項目以外にも、公共施設への新電力導入(平成28年度~)やおうみ自治体クラウド協議会によるシステム共同調達(野洲市へのシステム導入は令和元年度~)など、随時必要に応じた取組みを実施した。

(4)継続協議項目の取扱い

継続協議項目については、次期計画である「経営改善アクションプラン」の各項目に引継ぎ、 協議を継続する。

継続協議項目	次期計画での位置づけ
・国際協会を含めた国際交流のあり方	補助金・負担金・交付金等の
社会福祉協議会への活動費補助	定期的な見直し
・商工会補助のあり方	
・おいで野洲まるかじり協議会補助のあり方	
各種団体への運営補助や事業委託等のあり方	
・広域任意団体等への負担金のあり方	
・福祉バスのあり方	施策・事業の改善につながる
・地区別懇談会と推進班員のあり方について	評価の実施
・クリントン・タウンシップ交流のあり方	
- 野洲川河川公園	
・使用料や手数料の定期的な見直し	使用料や手数料等の定期的な
	見直し
・遊休資産の処分・売却	遊休資産の有効活用
・隣保館(地域総合センター・市民交流センター)の	個別施設計画の策定による計
あり方	画的な維持管理
公共施設の計画的な維持管理	
・機能が重複する公共施設等のあり方	
・施設サービスのあり方	

3. その他

各項目の取組み実績及び評価については、ホームページにて公開。

(URL)

http://www.city.yasu.lg.jp/gyousei/keikaku_zaisei/kaikaku/1454413364030.html

※市役所情報公開コーナー及び図書館で閲覧も可能。